

# 平成20年第3回景況調査結果について

2008年9月24日  
三重県農水商工部  
(財)三重県産業支援センター

## 調査要領

1. 調査時点：2008年8月(下旬)
2. 調査対象：県内全域の企業1,000社
3. 調査方法：FAX及びインターネットによるアンケート調査
4. 回答状況：315社(有効回答率 31.5%)
5. 調査企業の産業、従業員数、地域別(県民センター別)内訳

### 【産業別】

### 【従業員規模別】

	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービ ス業	合計	~29人	30~ 99人	100 人~	合計
対象企業数	86	287	65	267	22	273	1,000	530	217	253	1,000
回答企業数	36	82	23	77	13	84	315	135	78	102	315
構成比(%)	11.4	26.0	7.3	24.4	4.1	26.7	100.0	42.9	24.8	32.4	100.0

### 【県民センター別】

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	合計
対象企業数	111	224	121	152	116	132	90	29	25	1,000
回答企業数	38	70	36	46	40	40	26	10	9	315
構成比(%)	12.1	22.2	11.4	14.6	12.7	12.7	8.3	3.2	2.9	100.0

(注) 構成比等(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

- (注) 桑名県民センター (桑名市・いなべ市・木曽岬町・東員町)  
 四日市県民センター (四日市市・菟野町・朝日町・川越町)  
 鈴鹿県民センター (鈴鹿市・亀山市)  
 津県民センター (津市)  
 松阪県民センター (松阪市・多気町・明和町・大台町)  
 伊勢県民センター (伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・南伊勢町・度会町・大紀町)  
 伊賀県民センター (伊賀市・名張市)  
 尾鷲県民センター (尾鷲市・紀北町)  
 熊野県民センター (熊野市・御浜町・紀宝町)

平成20年8月31日現在

## II 概要 (主な調査項目のD I値の推移)

### 1. 景況感

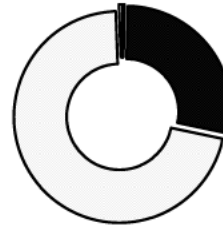
今期の県内景気は「良い」0.3%、「ふつう」

27.9%、「悪い」71.1%となっています。

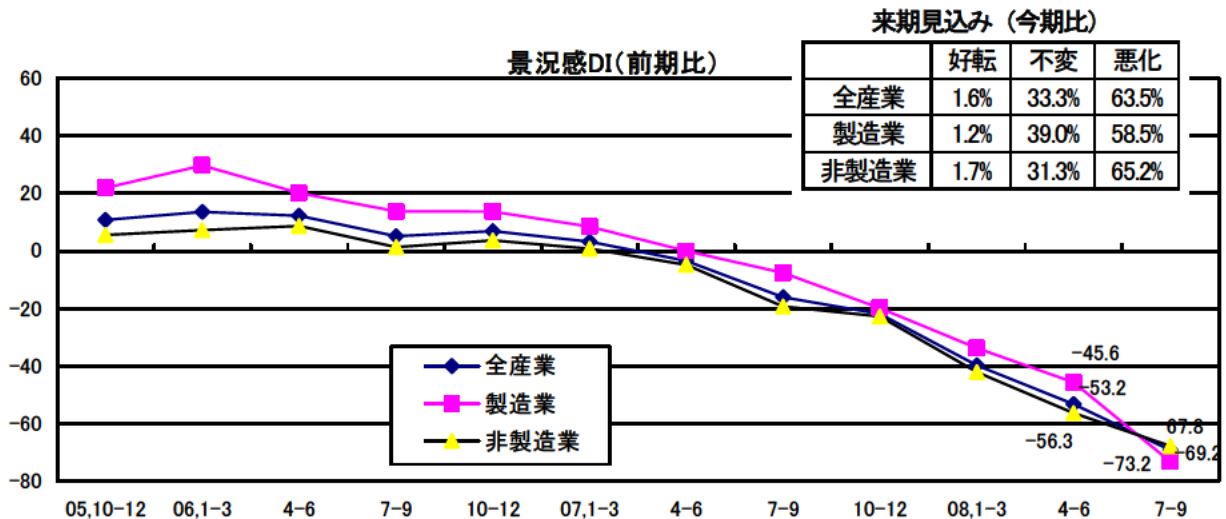
景況感D I (前期比) は全産業でマイナス69.2ポイントと前回より16.0ポイント悪化しました。

また、来期の見込み(今期比)は、全産業で「悪化」が「好転」を大きく上回っています。

今期の景況感



■ 良い	0.3%
■ ふつう	27.9%
□ 悪い	71.1%
□ 無回答	0.6%

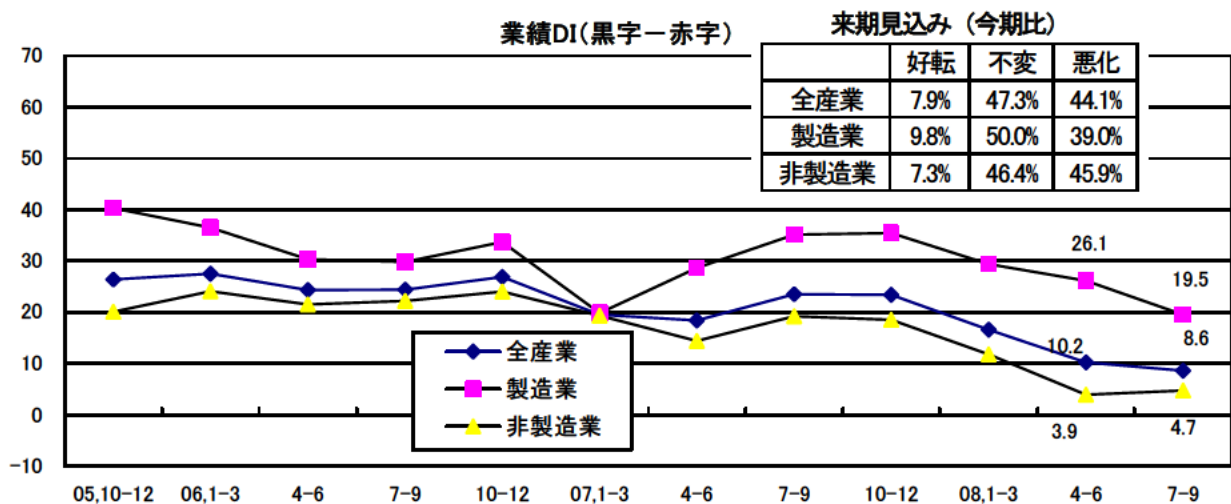


景況感D I = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値

### 2. 業績

今期の業績D I (利益状況) は全産業でプラス8.6ポイントと前回は1.6ポイント悪化しましたが、「黒字」とする企業の割合が「赤字」とする企業の割合を2003年1-3月の調査から引き続き上回っています。

来期の見込み(今期比)は、全産業で「悪化」が「好転」を36.2ポイント上回りました。

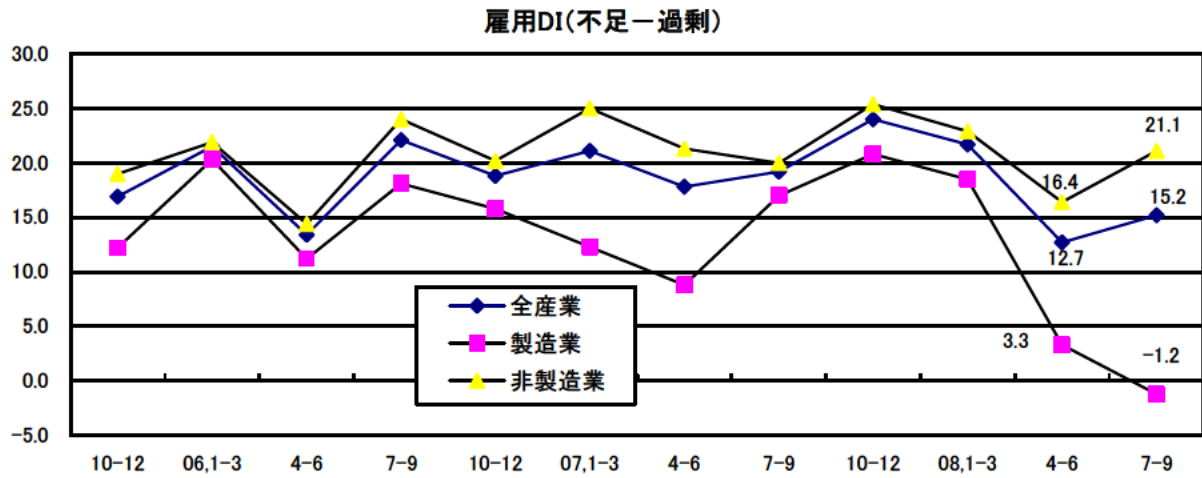


業績D I = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値

### 3. 雇用

雇用DIは全産業でプラス15.2ポイントと前回より2.5ポイント改善し、雇用状態が「不足」とする企業の割合が「過剰」とする企業の割合を17期連続で上回っています。

しかし、製造業においては、今期は過剰となっています。



雇用DI = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値

### 4. 要約

今期の県内企業の景況は、景況感DIは前回は下回り6期連続のマイナスとなりました。業績DIは卸・小売り、金融・保険およびサービス業が前回は上回りましたが、全産業では前回は下回りました。雇用DIは、全産業で労働力の「不足」感を示していますが、今期の製造業では過剰となっています。

5. 産業別

**全産業** (回答315社)

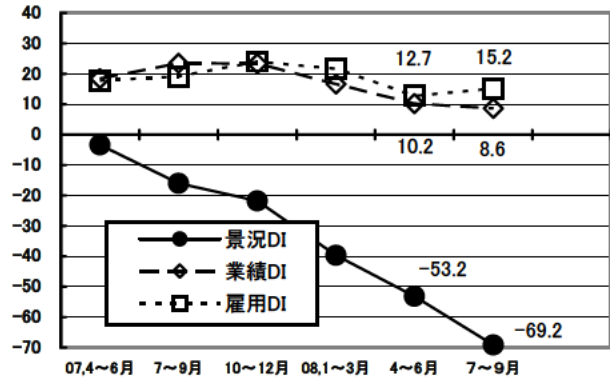
景況感はさらに悪化し、6期連続マイナス。業績、雇用も悪化。

景況感DI (前期比) は、全産業でマイナス69.2ポイントとなり、前回より16.0ポイント悪化しました。

また、業績DIはプラス8.6ポイントとなり、前回より1.6ポイント悪化しました。

雇用DIはプラス15.2ポイントとなり、前回より2.5ポイント好転しました。

全産業の主要DI 推移



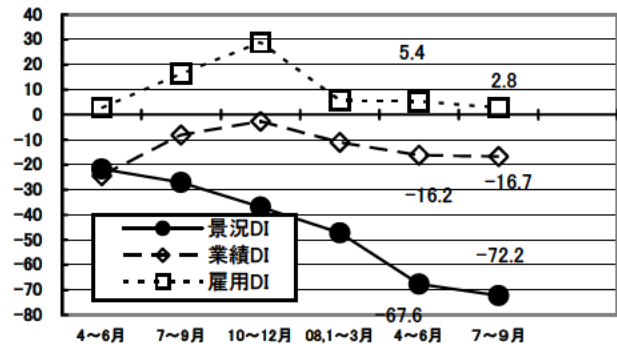
**建設業** (回答36社)

景況感はさらに悪化し、マイナスが続く。業績は悪化。

景況感DI (前期比) は、建設業でマイナス72.2ポイントとなり、前回より4.6ポイント悪化しました。また、業績DIはマイナス16.7ポイントとなり、前回より0.5ポイント悪化しました。

雇用DIはプラス2.8ポイントで、前回より2.6ポイント悪化しました。

建設業の主要DI 推移



**製造業** (回答82社)

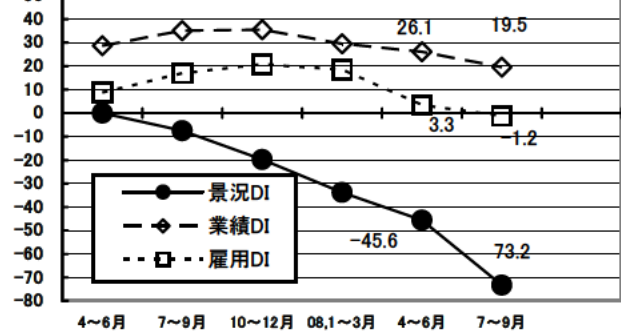
景況感はさらに悪化し、マイナスが続く。業績、雇用も悪化。

景況感DI (前期比) は、製造業でマイナス73.2ポイントとなり、前回より27.6ポイント悪化しました。

また、業績DIはプラス19.5ポイントとなり、前回より6.6ポイント悪化しました。

雇用DIはマイナス1.2ポイントとなり、前回より4.5ポイント悪化しました。

製造業の主要DI 推移



**運輸・通信業** (回答23社)

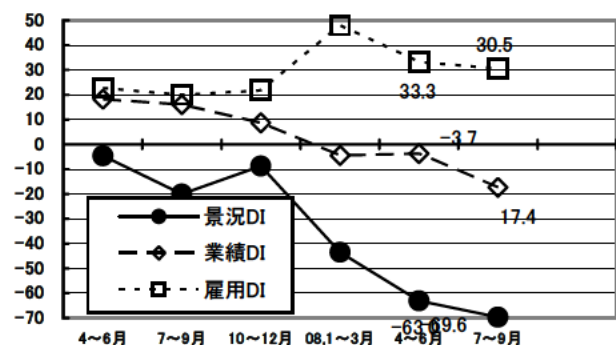
景況感はさらに悪化。業績は前回調査よりも、大きく下げ、雇用は再び下降。

景況感DI (前期比) は、運輸・通信業でマイナス69.6ポイントとなり、前回より6.6ポイント悪化しました。

また、業績DIはマイナス17.4ポイントとなり、前回より13.7ポイント下回りました。

雇用DIはプラス30.5ポイントとなり、前回より2.8ポイント悪化しました。

運輸・通信業の主要DI 推移



## 卸・小売業 (回答77社)

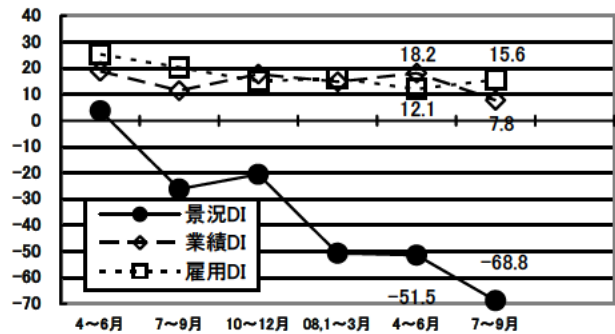
景況感は引き続き悪化。業績は今回の調査で悪化する。雇用は好転。

景況感D I (前期比) は、卸・小売業でマイナス68.8ポイントとなり、前回より17.3ポイント悪化しました。

また、業績D Iはプラス7.8ポイントとなり、前回より10.4ポイント下回りました。

雇用D Iはプラス15.6ポイントとなり、前回より3.5ポイント好転しました。

卸・小売業の主要DI 推移



## 金融・保険業 (回答13社)

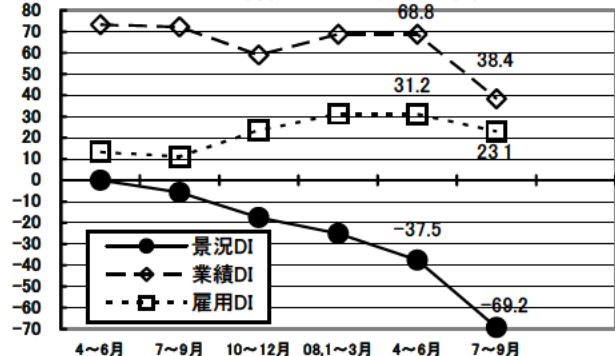
景況感はさらに悪化が続く。業績、雇用も悪化する。

景況感D I (前期比) は、金融・保険業でマイナス69.2ポイントとなり、前回より31.7ポイント悪化しました。

また、業績D Iはプラス38.4ポイントとなり、前回より下回りました。

雇用D Iはプラス23.1ポイントとなり、前回より、悪化しました。

金融・保険業の主要DI 推移



## サービス業 (回答84社)

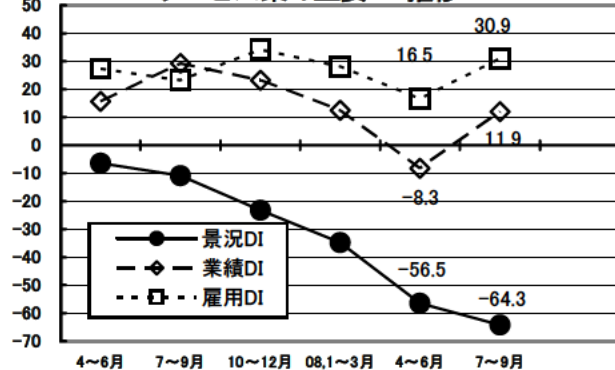
景況はさらに悪化が続く。業績は前回の悪化から好転し、雇用も好転する。

景況感D I (前期比) は、サービス業でマイナス64.3ポイントとなり、前回より7.8ポイント悪化しました。

また、業績D Iは11.9ポイントとなり、前回のマイナスから20.2ポイント大幅に好転しました。

雇用D Iはプラス30.9ポイントとなり、前回より14.4ポイント好転しました。

サービス業の主要DI 推移



景況感D I = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値  
 業績D I = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値  
 雇用D I = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値  
 ※ 前期=2008年1~3月 今期=2008年4~6月 来期=2008年7~9月

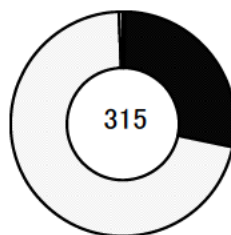
## III 県民センター別の主要D I

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	全体
今期景況感D	-71.1	-64.3	-83.3	-63.0	-77.5	-62.5	-73.1	-60.0	-66.7	-69.2
前期	-51.4	-54.9	-47.5	-50.0	-58.9	-48.7	-56.7	-55.6	-70.0	-53.2
今期業績D I	13.1	25.8	8.4	32.6	-30.0	10.0	-11.6	-10.0	-22.2	8.6
前期	22.9	23.2	5.0	18.2	-5.9	2.5	0	0	-30.0	10.2
今期雇用D I	18.4	10.0	8.3	17.4	17.5	27.5	3.8	10.0	33.3	15.2
前期	25.7	17.1	5.0	15.9	5.8	15.4	-6.6	22.2	10.0	12.7

## IV全調査項目の結果詳細

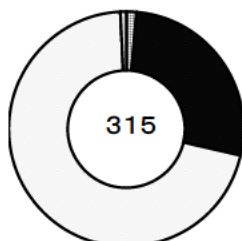
### 1. 景気

(1) 今期の県内景気については、「良い」0.3%(1社)、「ふつう」27.9%(88社)、「悪い」71.1%(224社)となっています。



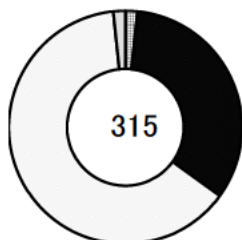
□ 良い	0.3%
■ ふつう	27.9%
□ 悪い	71.1%
□ 無回答	0.6%

(2) 前期と比べた今期の県内景気については、「好転」1.3%(4社)、「不変」27.3%(86社)、「悪化」70.5%(222社)となっています。



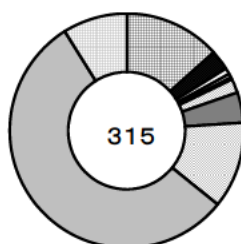
□ 好転	1.3%
■ 不変	27.3%
□ 悪化	70.5%
□ 無回答	1.0%

(3) 今期と比べた来期の県内景気については、「好転」1.6%(5社)、「不変」33.3%(105社)、「悪化」63.5%(200社)となっています。



□ 好転	1.6%
■ 不変	33.3%
□ 悪化	63.5%
□ 無回答	1.6%

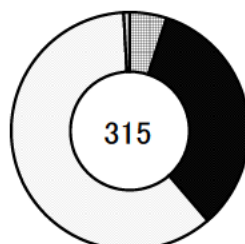
(4) 国内景気の回復時期については、「2009年7月以降」が55.2%(174社)でもっとも多く、次いで「2007年9月以前」が13.3%(42社)、「2009年4～6月」が12.1%(38社)の順となっています。



■ 2007年9月以前	13.3%
■ 2007年10～12月	2.9%
□ 2008年1～3月	0.6%
□ 2008年4～6月	0.6%
□ 2008年7～9月	0.3%
□ 2008年10～12月	1.9%
■ 2009年1～3月	4.1%
□ 2009年4～6月	12.1%
□ 2009年7月以降	55.2%
□ 無回答	8.9%

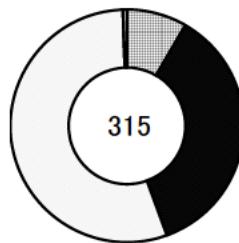
### 2. 業況

(1) 今期の業況については、「良い」5.1%(16社)、「ふつう」33.7%(106社)、「悪い」60.3%(190社)となっています。



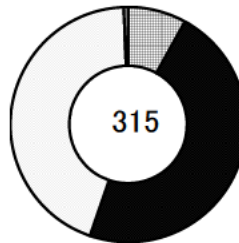
□ 良い	5.1%
■ ふつう	33.7%
□ 悪い	60.3%
□ 無回答	1.0%

(2) 前期と比べた今期の業況については、「好転」8.3% (26社)、「不変」36.2% (114社)、「悪化」54.9% (173社) となっています。



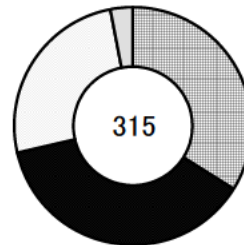
□好転	8.3%
■不変	36.2%
□悪化	54.9%
□無回答	0.6%

(3) 今期と比べた来期の業況見込みについては、「好転」7.9% (25社)、「不変」47.3% (149社)、「悪化」44.1% (139社) となっています。



□好転	7.9%
■不変	47.3%
□悪化	44.1%
□無回答	0.6%

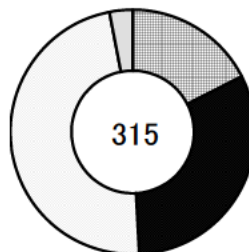
(4) 今期の利益状況については、「黒字」34.0% (107社)、「収支均衡」37.5% (118社)、「赤字」25.4% (80社) となっています。



□黒字	34.0%
■収支均衡	37.5%
□赤字	25.4%
□無回答	3.2%

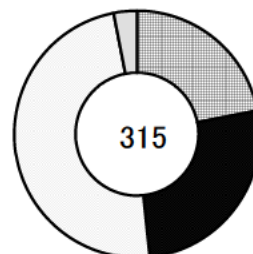
### 3. 売上高

(1) 売上高の前期比較については、「増加」17.5% (55社)、「不変」31.7% (100社)、「減少」47.6% (149社) となっています。



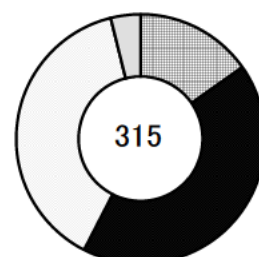
□増加	17.5%
■不変	31.7%
□減少	47.6%
□無回答	3.2%

(2) 売上高の前年同期比較については、「増加」21.9% (69社)、「不変」26.3% (83社)、「減少」48.6% (153社) となっています。



□増加	21.9%
■不変	26.3%
□減少	48.6%
□無回答	3.2%

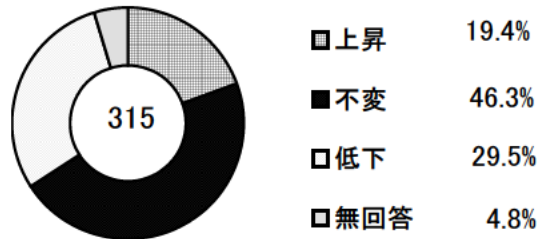
(3) 売上高の来期見込みについては、「増加」15.2% (48社)、「不変」42.2% (133社)、「減少」38.7% (122社) となっています。



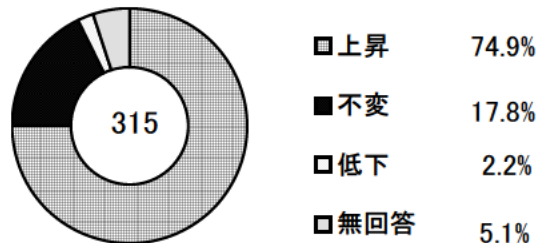
□増加	15.2%
■不変	42.2%
□減少	38.7%
□無回答	3.8%

#### 4. 価格

(1) 今期の販売価格・受注単価については、「上昇」19.4% (61社)、「不変」46.3% (152社)、「低下」29.5% (93社) となっています。



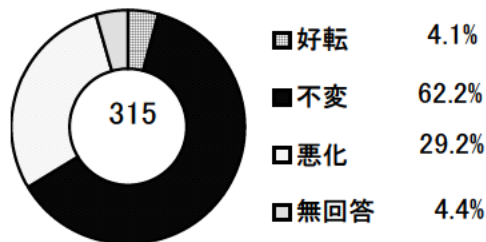
(2) 今期の仕入価格 (原材料・商品) については、「上昇」74.9% (236社)、「不変」17.8% (56社)、「低下」2.2% (7社) となっています。



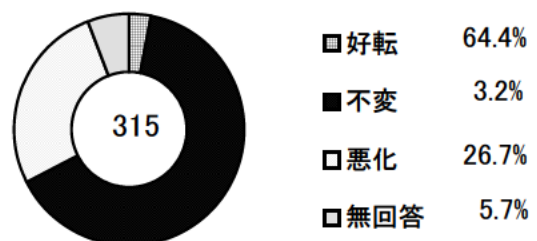
#### 5. 資金繰り

(1)・(2) の資金繰りについては、今期が62.2% (196社)、来期も64.4% (203社) の企業が「不変」としており、今期は「好転」が4.1% (13社)、「悪化」が29.2% (92社)、来期は「好転」が3.2% (10社)、「悪化」が26.7% (84社) と、今期・来期とも「悪化」が「好転」を上回っています。

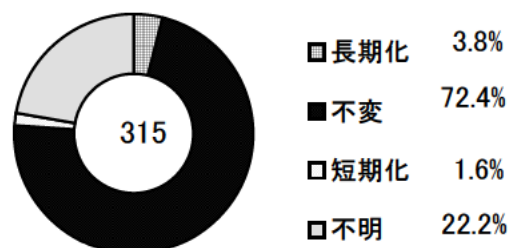
今期資金繰り (前期比)



来期資金繰り (今期比)

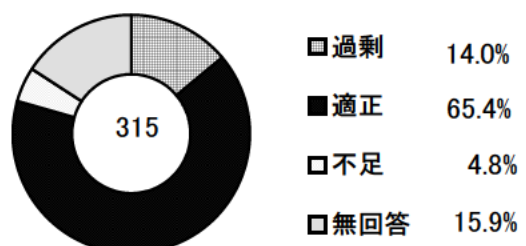


(3) 受取手形の期間は、「長期化」3.8% (12社)、「不変」72.4% (228社)、「短期化」1.6% (5社) となっています。



#### 6. 製品 (商品)・原材料在庫

現在の製品在庫状況については、「過剰」14.0% (44社)、「適正」65.4% (206社)、「不足」4.8% (15社) となっています。

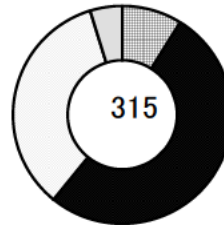




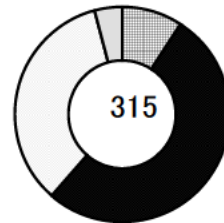
## 7. 設備投資意欲

### 〔設備投資意欲〕

(1) 前期と比べた今期の設備投資意欲については、「上昇」8.9% (28社)、「不変」52.1% (164社)、「下降」34.3% (108社) となっています。

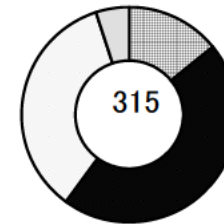


(2) 今期と比べた来期の設備投資意欲は、「上昇」9.2% (29社)、「不変」52.1% (164社)、「下降」34.6% (109社) となっています。

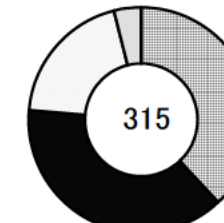


### 〔設備投資状況〕

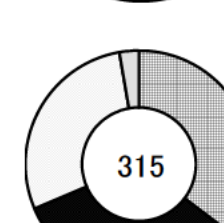
(3) 平成20年度上半期(2008年4月～2008年9月)と比べた平成21年度上半期(2009年4月～2008年9月)の設備投資計画額は、「増加」14.3% (45社)、「不変」45.7% (144社)、「減少」34.9% (110社) となっています。



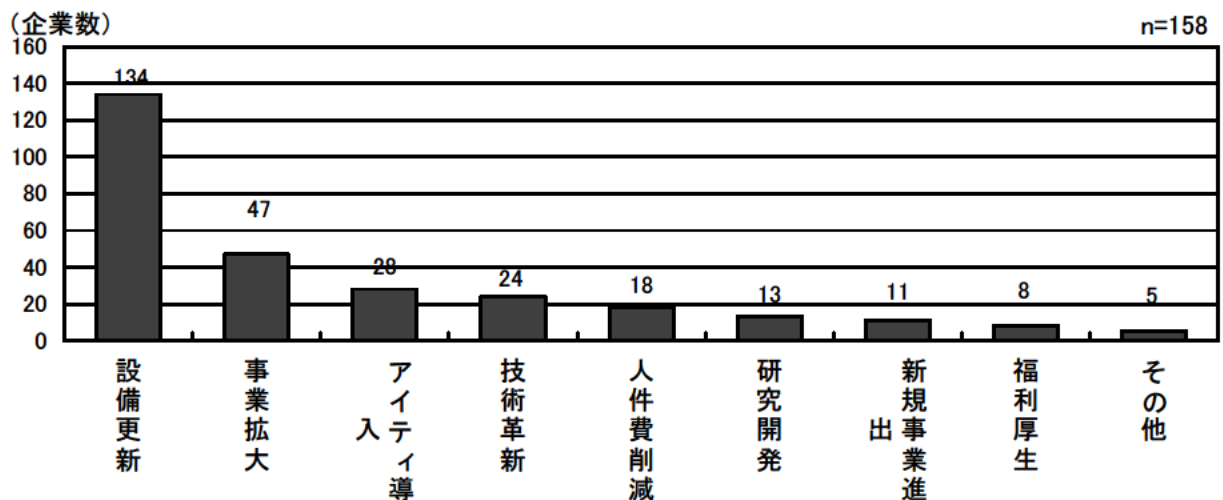
(4) 今期の設備投資予定は、「する」38.1% (120社)、「しない」38.4% (121社)、「未定」19.7% (62社) となっています。



(5) 来期の設備投資予定は、「する」35.2% (111社)、「しない」33.3% (105社)、「未定」28.6% (90社) となっています。

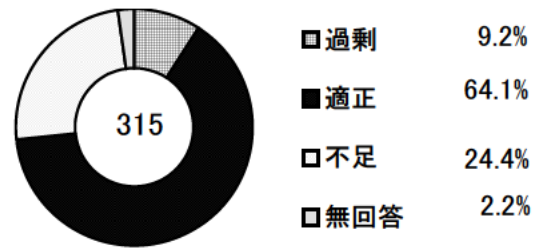


(6) 設備投資の主目的は、「設備更新」42.5% (134社)、「事業拡大」14.9% (47社) の順となっています。(複数回答可)



## 8. 雇用状態

(1) 今期の雇用状態については、「過剰」9.2% (29社)、「適正」64.1% (202社)、「不足」24.4% (77社)となっています。



(2) 不足の理由として、「新規採用が難しい」が10.2% (33社)、「期待する技能レベルの者が集まらない」9.6% (31社)、「離職率が高い」が5.9% (19社)の順になっています。

理由	新規採用が難しい	離職率が高い	期待する技能レベルの者が集まらない	その他	無回答
企業数	38社	18社	24社	4社	231社
率	12.1%	5.7%	7.6%	1.3%	73.3%

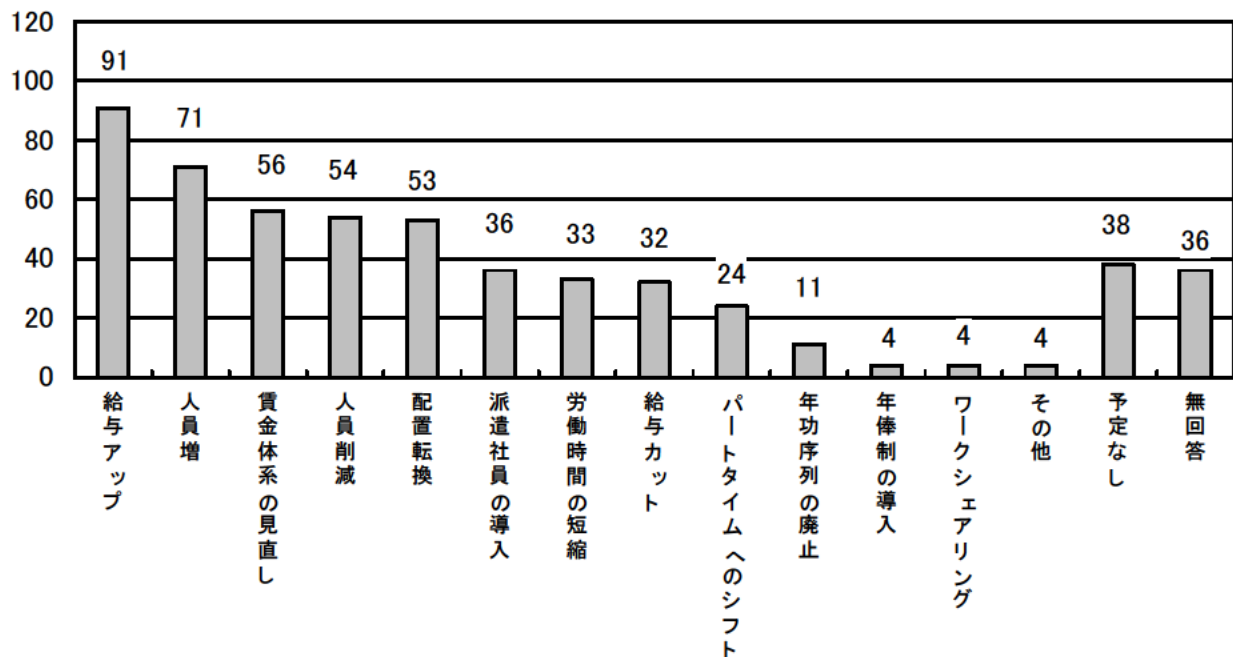
(3) 新規採用が難しい理由として、「ほしい人材が少ない」が10.5% (33社)、「大企業に流れる」9.2% (29社)、「確保の手段が少ない・分からない」1.9% (6社)の順となっています。

理由	大企業に流れる	ほしい人材が少ない	確保の手段が無い・分からない	その他	無回答
企業数	29社	33社	6社	8社	239社
率	9.2%	10.5%	1.9%	2.5%	75.9%

(4) 過去1年に行った、あるいは行う予定の雇用問題対策は、「給与アップ」28.9% (91社)、「人員増」22.5% (71社)、「配置転換」16.8% (53社)の順となっています。(複数回答可)

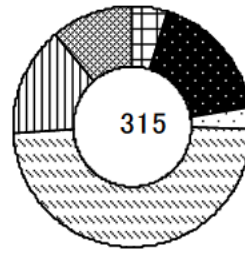
(企業数)

n=279



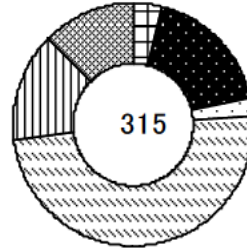
## 9. 新規採用予定

(1) 高校卒業予定者について採用予定数は、「採用なし」48.9% (154社)、「未定」14.6% (46社)、「前年並み」17.8% (56社)「増加」4.8% (15社)の順となっています。



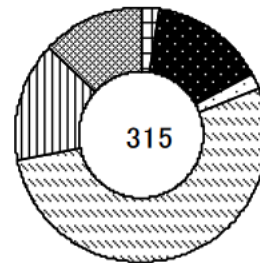
■ 増加	4.8%
■ 前年並み	17.8%
□ 減少	2.9%
□ 採用なし	48.9%
□ 未定	14.6%
■ 無回答	11.1%

(2) 大学卒業予定者（事務系）について採用予定数は、「採用なし」49.2% (155社)、「未定」14.6% (46社)、「前年並み」17.5% (55社)、「増加」3.8% (12社)の順となっています。



■ 増加	3.8%
■ 前年並み	17.5%
□ 減少	2.5%
□ 採用なし	49.2%
□ 未定	14.6%
■ 無回答	12.4%

(3) 大学卒業予定者（技術系）について採用予定数は、「採用なし」52.7% (166社)、「未定」15.2% (48社)、「前年並み」14.9% (47社)、「増加」2.2% (7社)の順となっています。



■ 増加	2.2%
■ 前年並み	14.9%
□ 減少	1.9%
□ 採用なし	52.7%
□ 未定	15.2%
■ 無回答	13.0%

## 10. 原油高による影響

### (1) 石油製品の価格上昇による影響について

理由	大きく影響があった	多少影響があった	ほとんど影響がない	全くない	わからない	不明
企業数	161社	127社	16社	4社	4社	3社
率	51.1%	40.3%	5.1%	1.3%	1.3%	1.0%

### (2) 石油製品の価格上昇で影響を受けた割合が高い順

理由	車両用燃料の価格	車両を除く動力用燃料の価格	仕入れ商品・原料の価格	包装容器等の価格	光熱用燃料の価格	電気・ガス料金
企業数	226社	67社	216社	52社	51社	88社
率	71.7%	21.3%	68.6%	16.5%	16.2%	27.9%

理由	その他石油製品の価格	その他	不明
企業数	65社	9社	10社
率	20.6%	2.9%	3.2%

### (3) 石油製品等の高騰で行った対策

理由	販売価格への転嫁	経費の抑制	代替品の検討	省エネの強化	投資の抑制	販売数量の加減
企業数	101社	193社	28社	125社	26社	6社
率	32.1%	61.3%	8.9%	39.7%	8.3%	1.9%

理由	その他石油製品の 価格	その他	不明
企業数	39社	3社	9社
率	12.4%	1.0%	2.9%

(4)原油、石油製品等の価格上昇分の販売価格への転嫁

理由	転嫁した	転嫁を検討・交渉 中である	転嫁できない	転嫁の必要が ない	不明
企業数	63社	84社	125社	24社	18社
率	20.0%	26.7%	40.0%	7.6%	5.7%

(5)価格上昇分を販売価格に転嫁した割合

理由	20%以下	21～50%	51～80%	81～100%	不明
企業数	41社	14社	11社	10社	239社
率	13.0%	4.4%	3.5%	3.2%	75.9%

(6)販売価格に転嫁できない理由

理由	同業者との価格競 争が激しい	販売先との交渉が 困難	価格変更を随 時行えない	輸送費など間 接経費に影響	不明
企業数	63社	22社	34社	10社	186社
率	20.0%	7.0%	10.8%	3.2%	59.0%

(7)石油製品の高騰が続く場合の対応策

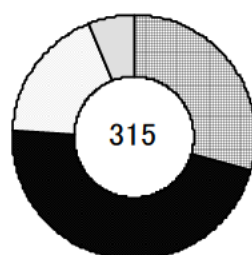
理由	販売価格への転嫁	経費の抑制	代替品の検討	省エネの強化	投資の抑制
企業数	140社	212社	44社	126社	33社
率	44.4%	67.3%	14.0%	40.0%	10.5%

理由	販売数量の加減	仕入れ先の変更	事業規模の拡 大	事業規模の縮 小	不採算部門の 整理
企業数	15社	46社	9社	13社	33社
率	4.8%	14.6%	2.9%	4.1%	10.5%

理由	運転資金の追加調 整	原料調達共同化	その他	不明	—
企業数	6社	9社	0社	39社	—
率	1.9%	2.9%	0.0%	12.4%	—

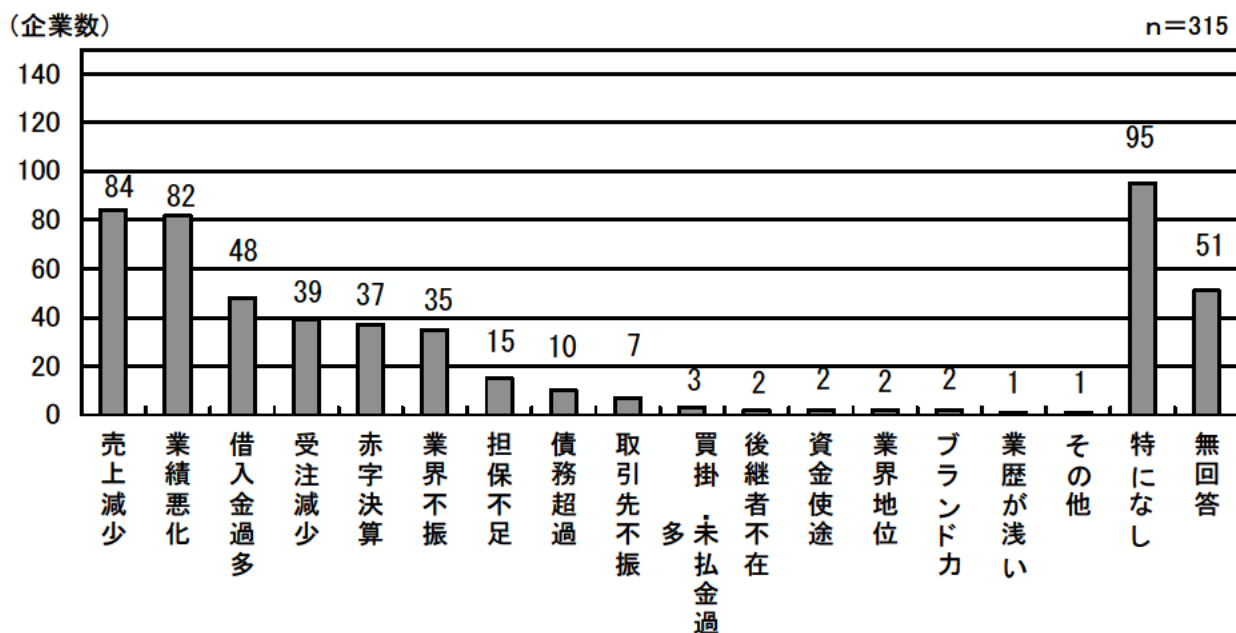
1.1. 資金調達

(1) 新規の借入を行う必要については、「ある」29.5% (93社)、「ない」46.3% (146社) となっています。



ある 29.5%  
 ない 46.3%  
 分からない 18.1%  
 無回答 6.0%

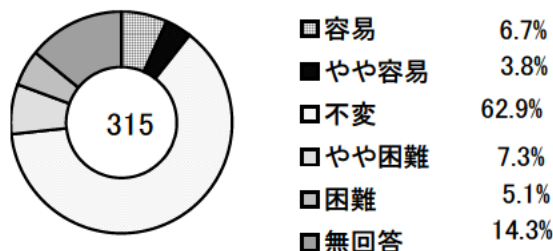
(2) 借入にあたっての問題については、「売上減少」12.4% (39社)、「業績悪化」26.0% (82社)、「借入金過多」15.2% (48社)の順となっています。(複数回答可)



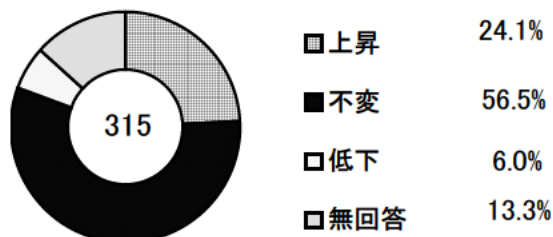
(3) 前期と比べた今期の長期資金借入れ難度は、「容易」7.6% (24社)、「やや容易」3.2% (10社)、「不変」60.0% (189社)、「やや困難」8.6% (27社)、「困難」5.7% (18社)となっています。



(4) 前期と比べた今期の短期資金借入れ難度は、「容易」6.7% (21社)、「やや容易」3.8% (12社)、「不変」62.9% (198社)、「やや困難」7.3% (23社)、「困難」5.1% (16社)となっています。



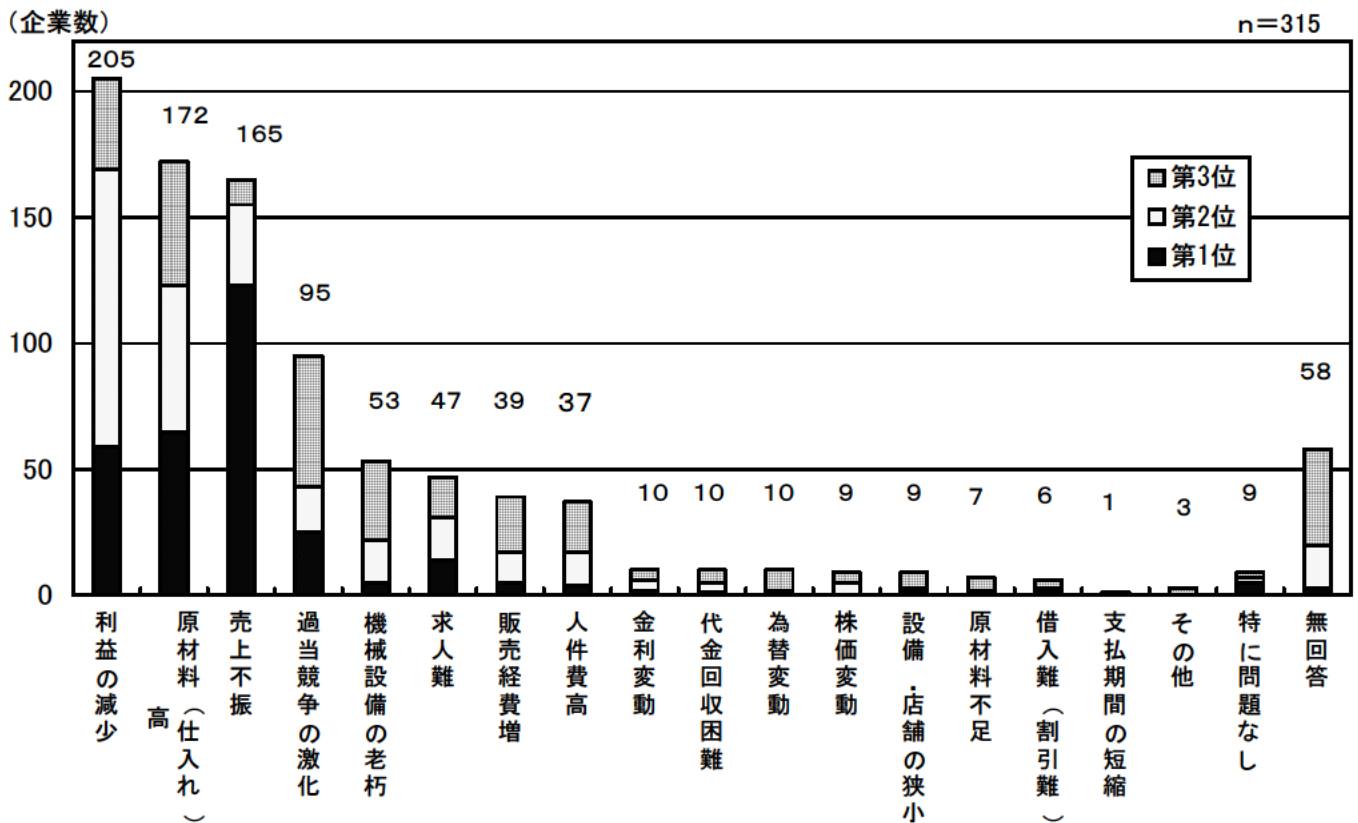
(5) 前期と比べた今期の借入れ金利は、「上昇」24.1% (76社)、「不変」56.5% (178社)、「低下」6.0% (19社)となっています。



## 1.2. 経営上の問題

(1) 経営上の問題点としては、「利益の減少」68.6% (205

社)、「原材料(仕入れ)高」54.6% (172社)、「売上の不振」52.4% (165社)の順となっています。(上位3項目選択)



(2) 効果があると考えられる公共機関が行う企業支援策としては、「減税」67.9% (214社)、「助成制度」35.2% (111社)、「公共事業の増加」28.9% (91社)の順となっています。(複数回答可)

